

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月6日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,881,021	3,706,089	21,277,057
経常利益又は経常損失() (千円)	329,164	140,288	1,637,130
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	215,026	115,571	654,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,314	629,321	296,693
純資産額 (千円)	22,957,696	22,943,555	22,510,749
総資産額 (千円)	37,589,848	39,734,476	40,270,744
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期(当期)純損失金額() (円)	12.08	6.50	36.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	47.5	46.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、政府・日銀の金融緩和政策等を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、設備投資は堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しているものの、米国の保護主義的な通商政策から激化する米中貿易摩擦や世界的な貿易収縮懸念が高まり、さらに原油価格の高騰等が加わり、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は37億6百万円（前年同期比28.6%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失4億62百万円）、経常利益は1億40百万円（前年同期は経常損失3億29百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億15百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、軌道回路、継電連動装置、リレー等のフィールド製品は減少しましたが、電子連動装置、運行管理システム、ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品及び閉塞装置等のフィールド製品が増加し、売上高は33億28百万円（前年同期比34.2%増）、セグメント利益は3億10百万円（前年同期はセグメント損失1億40百万円）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、梯子車・高所放水車制御装置・鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・可塑成形等は増加しましたが、非接触耐熱IDシステム・金型・メッキ等が減少し、売上高は2億76百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は1億1百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は54百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少し、397億34百万円となりました。これは、現金及び預金が14億3百万円、たな卸資産が12億31百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が37億48百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ9億69百万円減少し、167億90百万円となりました。これは、短期借入金が4億16百万円、未払法人税が2億96百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加し、229億43百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が4億15百万円増加したことなどによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億39百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当該事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,567,000	17,567	同上
単元未満株式	普通株式 225,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,567	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式462株が含まれております。
2 平成30年2月9日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で単元株式数変更に伴う定款の一部変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	226,000	-	226,000	1.3
合計	-	226,000	-	226,000	1.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,366,526	5,769,529
受取手形及び売掛金	8,441,567	4,692,866
商品及び製品	2,722,350	2,979,742
仕掛品	4,833,549	5,830,114
原材料及び貯蔵品	2,102,629	2,080,488
その他	99,402	137,825
流動資産合計	22,566,026	21,490,565
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,720,549	3,653,109
有形固定資産合計	10,205,194	10,137,754
無形固定資産		
投資その他の資産	120,938	113,793
投資その他の資産		
投資有価証券	6,829,082	7,526,275
その他	553,073	469,656
貸倒引当金	3,570	3,570
投資その他の資産合計	7,378,585	7,992,362
固定資産合計	17,704,717	18,243,910
資産合計	40,270,744	39,734,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,374,492	4,297,343
短期借入金	3,633,432	3,216,932
未払法人税等	307,255	11,164
賞与引当金	435,629	289,695
役員賞与引当金	6,240	-
製品補修引当金	2,787,355	2,675,319
受注損失引当金	55,000	55,000
その他	957,147	1,116,278
流動負債合計	12,556,552	11,661,734
固定負債		
長期借入金	705,310	632,202
役員退職慰労引当金	134,676	122,253
製品補修引当金	162,000	162,000
特別修繕引当金	121,790	123,370
退職給付に係る負債	2,022,641	1,993,932
その他	2,057,025	2,095,428
固定負債合計	5,203,442	5,129,186
負債合計	17,759,994	16,790,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	13,317,653	13,255,310
自己株式	66,173	66,173
株主資本合計	15,985,236	15,922,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,635,664	3,051,196
退職給付に係る調整累計額	114,460	108,565
その他の包括利益累計額合計	2,521,204	2,942,630
非支配株主持分	4,004,308	4,078,031
純資産合計	22,510,749	22,943,555
負債純資産合計	40,270,744	39,734,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,881,021	3,706,089
売上原価	2,203,377	2,621,499
売上総利益	677,644	1,084,590
販売費及び一般管理費	1,140,629	1,088,946
営業損失()	462,985	4,355
営業外収益		
受取配当金	68,206	78,895
負ののれん償却額	69,920	69,920
その他	10,568	10,189
営業外収益合計	148,695	159,004
営業外費用		
支払利息	14,126	13,522
その他	746	837
営業外費用合計	14,873	14,360
経常利益又は経常損失()	329,164	140,288
特別損失		
固定資産除却損	13,759	-
特別損失合計	13,759	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	342,923	140,288
法人税、住民税及び事業税	9,102	14,374
法人税等調整額	124,690	14,385
法人税等合計	115,587	11
四半期純利益又は四半期純損失()	227,335	140,300
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,308	24,728
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	215,026	115,571

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	227,335	140,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369,309	483,126
退職給付に係る調整額	6,341	5,894
その他の包括利益合計	375,650	489,021
四半期包括利益	148,314	629,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,542	536,998
非支配株主に係る四半期包括利益	37,772	92,323

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	47,307千円	15,444千円
支払手形	175,242千円	222,449千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	128,138千円	131,300千円
負ののれん償却額	69,920千円	69,920千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,972	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	177,915	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,479,616	300,561	100,844	2,881,021	-	2,881,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,774	144,611	4,796	169,181	169,181	-
計	2,499,390	445,172	105,640	3,050,203	169,181	2,881,021
セグメント利益又は セグメント損失()	140,270	20,934	47,408	113,796	349,188	462,985

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 349,188千円には、セグメント間取引消去 3,321千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 345,866千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,328,489	276,051	101,548	3,706,089	-	3,706,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,714	131,079	4,673	157,467	157,467	-
計	3,350,203	407,131	106,221	3,863,557	157,467	3,706,089
セグメント利益	310,031	2,150	54,203	366,385	370,741	4,355

(注)1 セグメント利益の調整額 370,741千円には、セグメント間取引消去 13,045千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 357,695千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	12.08円	6.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	215,026	115,571
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	215,026	115,571
普通株式の期中平均株式数(株)	17,796,189	17,791,538

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
 ん。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月3日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤義文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤淳	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井克昌	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。